



北陸地域の概要（2020年7月調査）

地域開発調査部 研究員 吉田聡子

景気の現状判断 経済活動再開でDI値は上昇するが、感染の再拡大が懸念材料

現状判断指数(DI)は依然として低いものの3か月連続で上昇し、前月から+2.9ポイントの45.9となった。「活動自粛が終わり、6月下旬より新規住宅地の販売が開始できたことで住宅の受注が進んでいる。自粛期間に動かなかった客も動き出したことで、需要は戻ってきた感じ(住宅販売会社)」、「特に週末の来客数が以前の状況に戻りつつある(乗用車販売店)」、「ほぼ通常どおりセールス活動ができ、放送、通信共に順調に契約数が増えている(通信会社)」と活動再開に明るい声があがったが、遅い梅雨明けには「新型コロナウイルスの影響は少しずつ薄れてきているものの、直近の天候が非常に悪く、景気の下押し要因(コンビニ)」との指摘が散見された。また、「少しずつ回復していたが、新型コロナウイルス第2波らしきものの影響で客足が遠のきつつある(衣料品専門店)」、「首都圏の新型コロナウイルス感染拡大で、更に先がみえなくなっている(都市型ホテル)」との懸念も出ている。

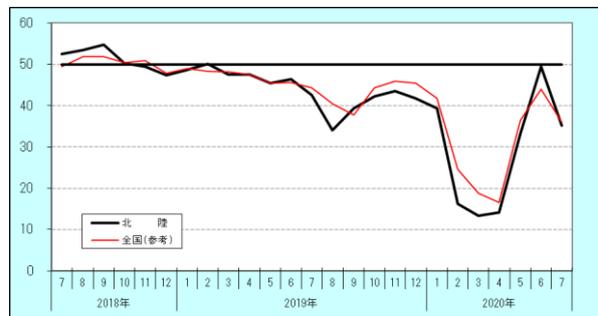
景気の先行き判断 感染終息の見通しが立たず、先行きDI値は再び下落

3か月先を占う先行き判断指数(DI)は、▲14.3ポイントの35.1となった。「感染者急増のペースが落ちれば、良い方向に向かうと考えるが、ここしばらくの急激な感染者増加の影響で、再び自粛機運が高まる可能性もある。どちらもあり得る状況が悩ましい(精密機械器具製造業)」というなかで、「新型コロナウイルスの影響による退会は大部分収まったが、現時点では減ってしまった会員数を増やすための販促活動ができる雰囲気では全くない。したがって、採算割れの営業が当分続く(その他レジャー施設[スポーツクラブ])」、「8月以降、大手アパレルを中心に不採算ブランド廃止や撤退が始まる。ブランドが抜けた後の2~3か月先の状況が見通せない。百貨店はこれから新型コロナウイルス不況の本番であり正念場を迎える(百貨店)」と切実な声があがっている。「終息がみえない現状では、業績回復にも時間が掛かる。求人が減って失業者が増え、景気悪化の材料ばかりが増える(民間職業紹介機関)」。

図1 景気の現状指数(DI)の推移[季節調整値]



図2 景気の先行き指数(DI)の推移[季節調整値]



●7月のアンケート内容

- 調査期間：2020年7月25~31日
 調査対象：合計100名（うち回答者93名）
 （内訳）
- ・家計動向関連
 - ・企業動向関連
 - ・雇用関連

●景気の判断指数(DI)の算出方法

景気の現状や先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。(良い=+1、やや良い=+0.75、変わらない=+0.5、やや悪い=+0.25、悪い=0) DIが50の場合には、景気は「横ばい」、50を超えると「改善」、50を下回ると「悪化」を示す。

内閣府「景気ウォッチャー調査」は景気の動きを敏感に観察できる立場の2050人を対象に全国12地域で毎月実施され、北陸地域では当研究所が100名を対象に調査している。本誌の北陸地域の概要は当研究所の責任で取りまとめたものである。なお、調査内容は内閣府のホームページで毎月第6営業日に公表されている。